

本研究事業の概要

[目的]

地域包括ケアの時代に対応した人材育成の必要性から、看護師等養成所における臨地実習の在り方の見直し、地域における包括的なケア提供を担う施設・事業所等での実習、すなわち地域包括ケア実習の実施を検討することが求められていると考える。

よって、本研究事業では、**地域包括ケアを担う看護職者育成のための、多様な看護学実習施設における臨地実習指導コアカリキュラム(臨地実習標準指導要領)を作成する基礎資料を得ることを目的とする。**

[方法]

1. 調査事業 アンケート調査：都内地域包括支援センター、訪問看護ステーション、介護老人保健施設・福祉施設、地域中核病院等の施設・事業所の管理者に対する、看護師等養成所や医療福祉教育機関の実習受け入れ状況についての郵送法質問紙調査。
インタビュー調査：上記アンケート調査対象者の中で、実習受け入れに関するインタビュー協力に同意する方に対する個別の半構造的面接調査。
2. 交流事業 シンポジウム：アンケート調査対象者の中で参加を希望されていた方に対して、地域における施設・事業所の活動、およびそれに関連した保健医療介護領域の実習指導状況等についてシンポジウムを実施。

[調査結果]

1. アンケート調査

調査対象：1678 か所の施設・事業所のうち、350 か所（20.9%）より回答。

実習受け入れ：5日以内の実習受け入れは看護大学で69.2%、養成所3年課程で64.5%と過半数を占めていた。指導者研修未受講の指導者が65.4%であった。指導可能な内容は、要介護者ケアが68.6%、認知症高齢者ケアが69.4%であった。

教員との関係：72.6%は教員に出向いてもらい実習の説明を受けたいとしていたが、77.7%は教員が施設で直接指導するのはカンファレンス時や必要時でよいと回答した。また、学生への講義(44.9%)や教員の研修(40.6%)などを通しての教育機関との交流を求めている。

実習への意見：実習期間の短さ、学生の関心の低さなどにより、十分在宅ケアを伝えきれないことがある。業務が忙しい中での実習の負担もある。しかし、実習は看護職等の刺激となり業務や学習の活性化につながるきっかけと捉えていた。

2. インタビュー調査

「人員不足による実習受け入れの負担や指導者の指導力不足」「短期間で多くの役割・機能をもつ地域包括ケアを理解させる難しさ」「養成所等との連携や関係の葛藤」「学生の姿勢、資質の問題」「学生の学びへの期待」について指導者の意見を得ることができた。

[事業結果]

テーマ：ともに学ぶ他職種連携融合教育に向けて（平成26年3月19日・於東京医科歯科大学）

シンポジスト：訪問看護事業所・地域包括支援センター・病院退院支援部門より4名

内容：アンケート調査結果の概要の報告後、地域包括ケアに向けた他職種連携、人材育成の実際等について話題提供および全体での討論を行った。参加者は40名。

[結論・総括]

本調査結果から施設・事業所が求める人材像、実習指導体制、教育機関との連携が明らかになり、臨時実習の在り方を検討するための基礎資料を得ることができた。